

産業廃棄物処理業景況動向調査結果について 〔2015 年 4-6 月期〕

公益社団法人全国産業廃棄物連合会

〔調査結果の概要〕

景況判断 DI は▲27 となり、前期より 6 ポイント落ち込む。人件費の上昇といった主要コストの増加もあり、引き続き厳しい状況が続いている。

2015 年 4-6 月期の景況判断を「悪化」とした企業は 31%で前回調査（2015 年 1-3 月期 28%）より 3 ポイント増加、「好転」とした企業は 4%で前回調査（6%）より 2 ポイント減少した。景況判断 DI は▲27 となり、前回調査（▲21）より 6 ポイント悪化した。

以下、その他業況感 DI の内訳

- ・売上高 DI は▲16 で、2015 年 1-3 月期から 3 ポイント改善
- ・処理量 DI は▲17 で、2015 年 1-3 月期から 2 ポイント悪化
- ・契約単価 DI は▲7 で、2015 年 1-3 月期から 5 ポイント悪化
- ・営業利益 DI は▲19 で、2015 年 1-3 月期から 7 ポイント悪化
- ・資金繰り DI は▲4 で、2015 年 1-3 月期から 1 ポイント悪化
- ・借入難易度 DI は 6 で、2015 年 1-3 月期から 1 ポイント改善
- ・設備投資 DI は▲6 で、2015 年 1-3 月期と同水準
- ・従業員数 DI は 2 で、2015 年 1-3 月期と同水準

- 今後の景況感 DI の見通しは、景況判断 DI で▲26 となり、1 ポイント改善する見込みとなっている。
- 売上高の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 2.2% 増となった。
- 処理量の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 3.7% 減となった。
- 経常利益率については、平均値が 5.10%（前回調査 5.04%）となった。回答割合は「5%未満」36.9%、「5-10%未満」17.8%、「10%以上」14.3% となった。
- 経営上の問題点としては、「需要の停滞」22.3%（前回 21.2%）、「同業者相互の価格競争の激化」19.5%（前回 19.7%）と引き続き上位となった。「従業員の不足」8.8% が前回同様に 4 位、「人件費の増加」7.4% が前回の 7 位から 5 位に上昇となり、人手不足とともに人件費の上昇が前期と比較してより強く企業経営の圧迫要因となっている。

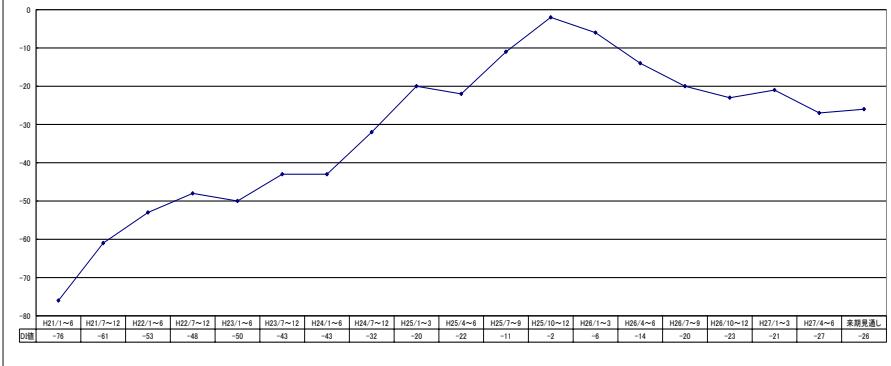
※DI とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「好転」・「増加」したなどとする企業割合から、「悪化」・「減少」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

※本調査は、2009 年から半期周期の調査として実施していたが、2013 年からは四半期周期の調査に変更している。

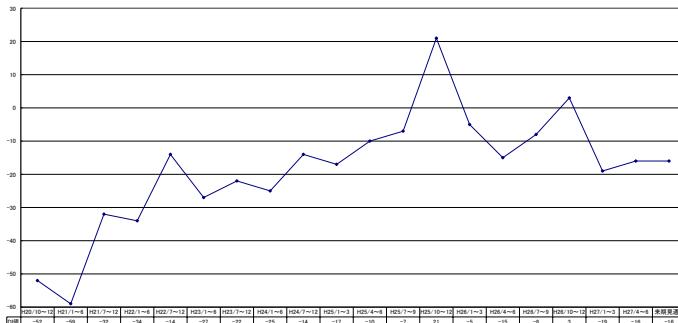
〔調査の要領〕

- 調査の対象：2008 年 10-12 月期で回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員
- 調査の方法：郵送によるアンケート
- 調査期間：平成 27 年 7 月 9 日～8 月 14 日
- 回答企業数：395 社

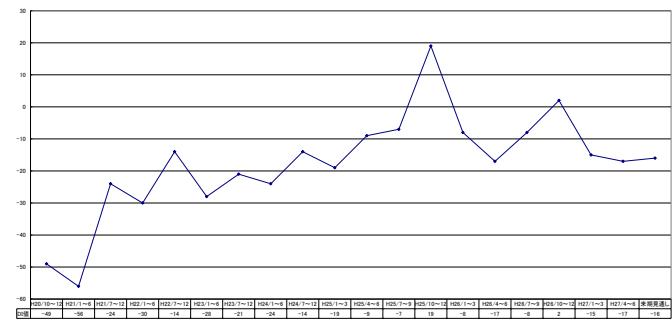
景況判断DI



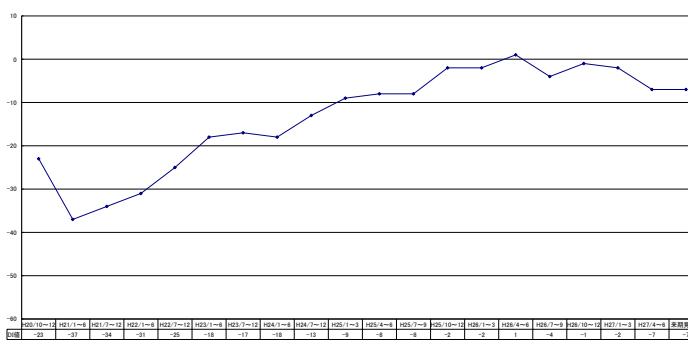
売上高DI



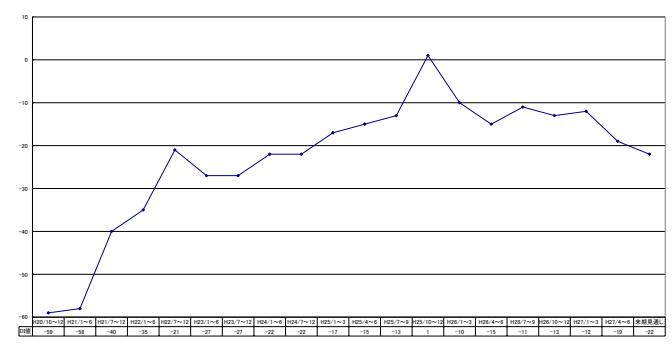
処理量DI



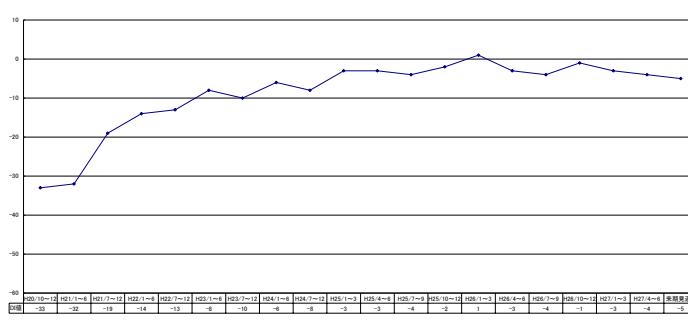
契約単価DI



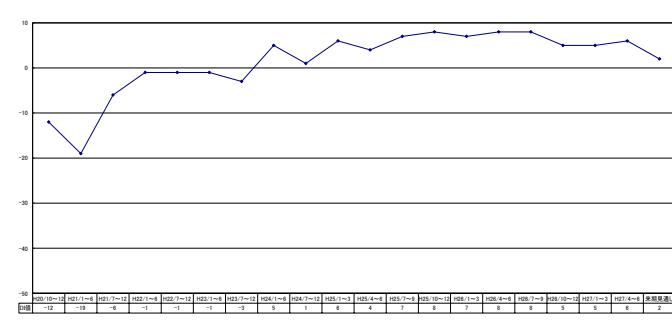
営業利益DI



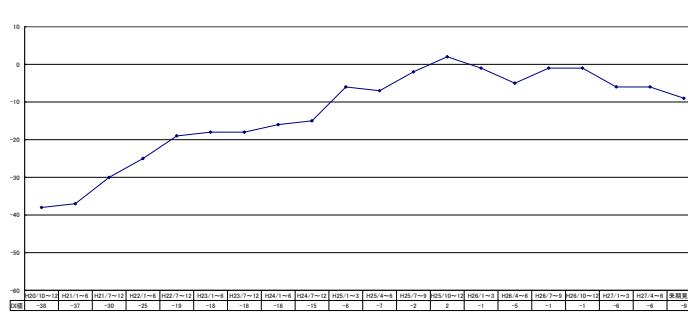
資金繰りDI



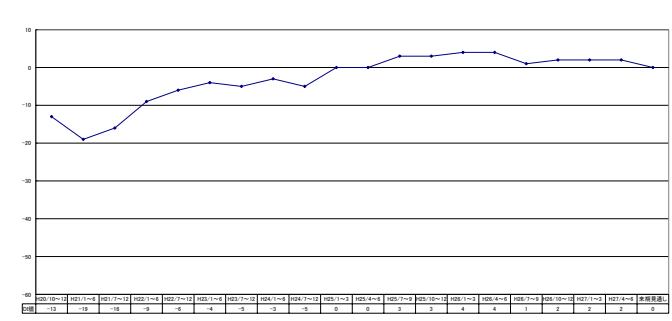
借入難易度DI



設備投資DI

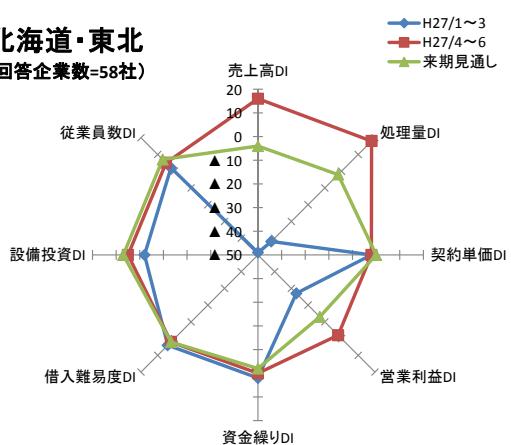


従業員数DI

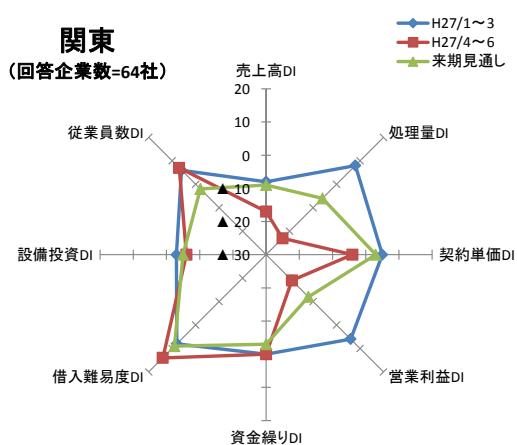


【地域別レーダーチャート】

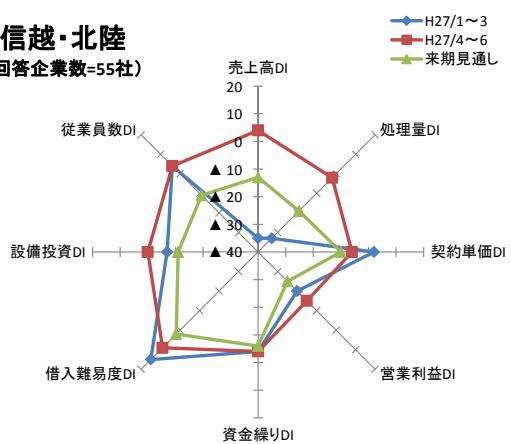
北海道・東北
(回答企業数=58社)



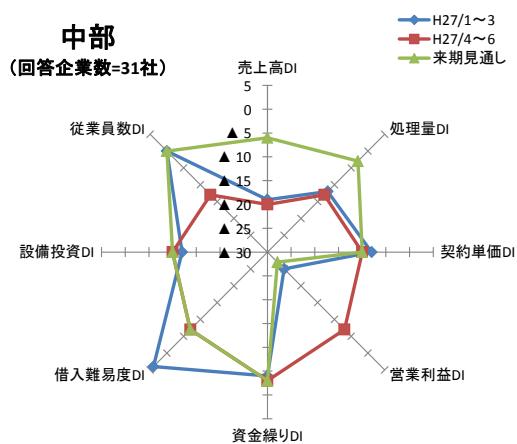
関東
(回答企業数=64社)



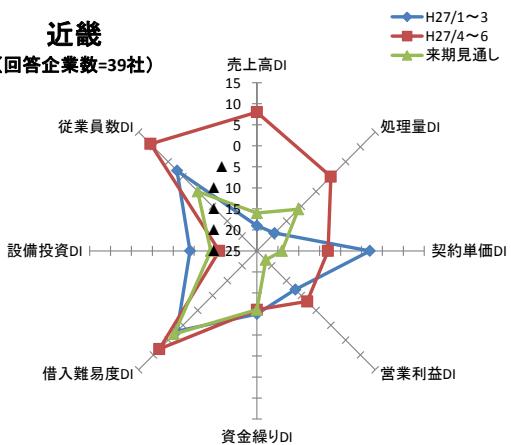
信越・北陸
(回答企業数=55社)



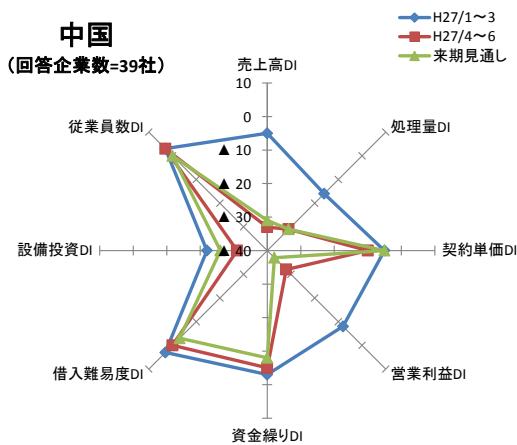
中部
(回答企業数=31社)



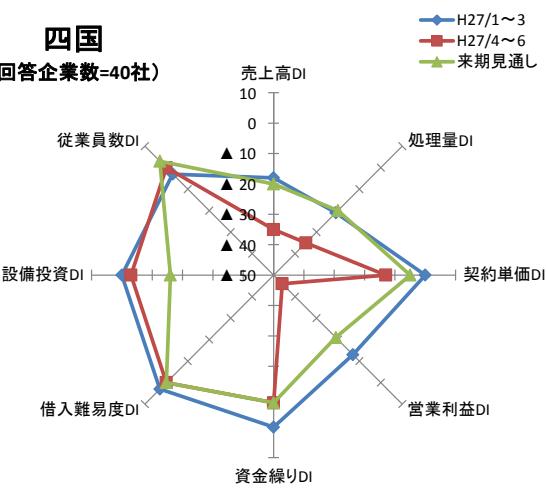
近畿
(回答企業数=39社)



中国
(回答企業数=39社)



四国
(回答企業数=40社)



九州・沖縄
(回答企業数=65社)

